

※地方創生関係交付金を活用した事業の効果検証に関し、外部有識者による会議体を毎年度開催し、地方公共団体によるPDCAの取組、KPIの達成状況、事業の社会的・経済的な効果などを調査し、報告書としてとりまとめ、公表するとともに、「(PDCAサイクルの中で)取り組むべきこと」の拡充などガイドラインを改訂している。

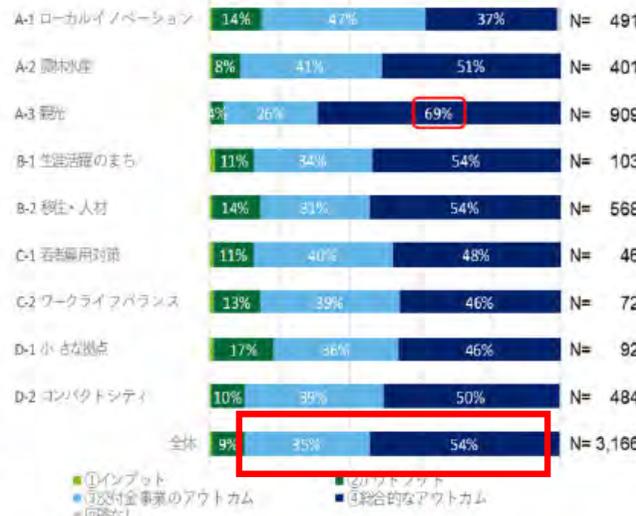
1事業あたりのKPI数は平均3.2個となっている

事業実施報告の分析結果より

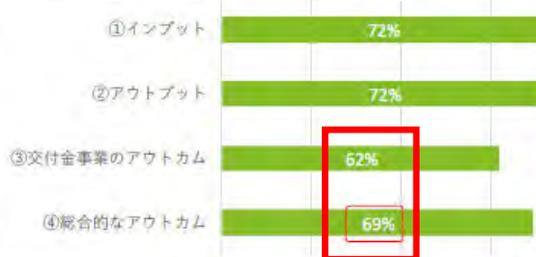
【地方創生推進交付金事業において KPI目標を一つでも達成した事業(事業テーマ別)】



【KPIの分類 (事業テーマ別)】



【KPIの分類別の目標達成状況】



- 少なくとも一つのKPI目標を達成した事業は、全体の8割であった。(左上図)
- KPIのうち、アウトカムの指標は約9割 (= 35% + 54%)。(右上図)
- アウトカム指標の達成率は62%~69%。(右図)

地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査検討委員会委員 (令和3年度)

- 赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
- 阿部 正浩 中央大学経済学部教授
- 石堂 正信 公益財団法人交通協力会常務理事
- 図司 直也 法政大学現代福祉学部教授
- 辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授
- 福井 隆 東京農工大学大学院客員教授
- ◎松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科教授
- 見並 陽一 株式会社びゅうトラベルサービス顧問

(敬称略)

[地方創生事業実施のためのガイドライン (令和3年3月) 及び地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書 (令和3年3月) に掲載されている内容をもとに加筆]

# 令和3年度効果検証事業における事業全体の地方創生への社会的・経済的な効果の検証

[地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書（令和3年3月）より抜粋]

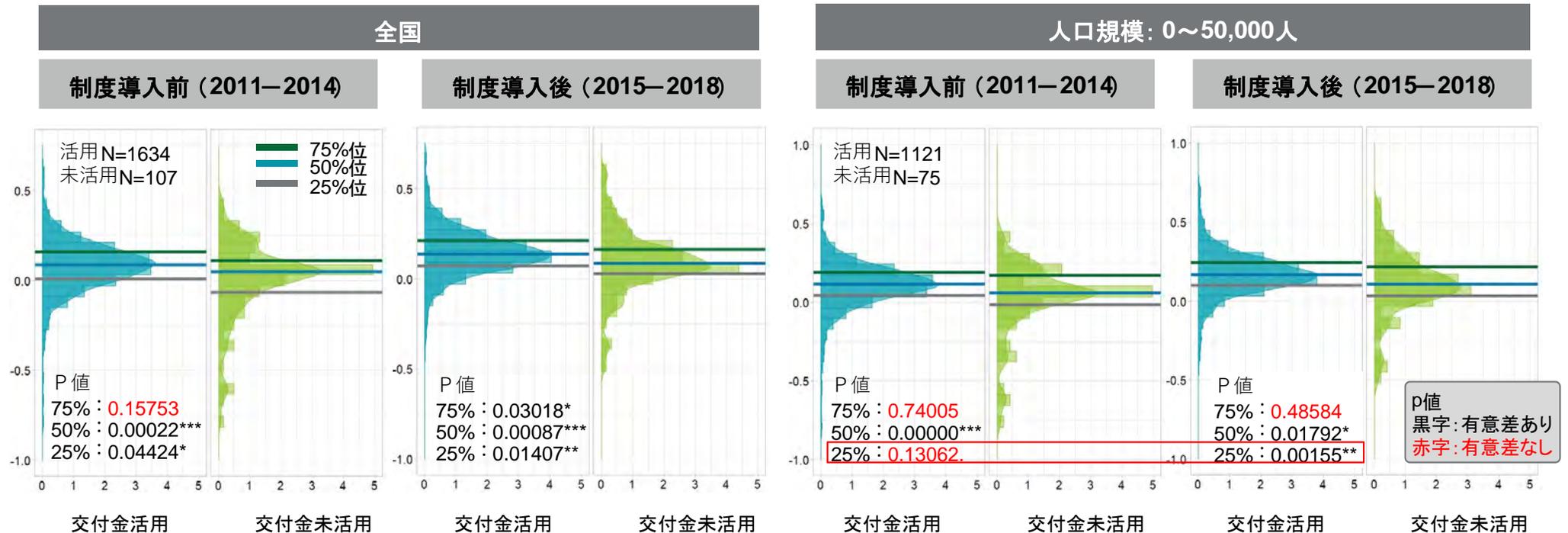
## (1) 経済波及効果について

交付金事業総体としての経済波及効果を産業連関分析により試算すると、推進交付金事業総額（国費単費合計の約1,080億円）に対して、1.6倍程度であった。いずれの事業分野でも同様であった。

## (2) 人口増減率の制度開始前後の変化

2015年度から2019年度の地方創生関係交付金事業の地方創生への社会的・経済的效果を特定するため、当該事業の実績が反映されている可能性がある指標として人口を選定し、統計解析を試行的に実施した結果、将来人口推計と比べた実際の人口の増減割合は、交付金制度導入前後で有意差があることが示された。特に、人口規模が5万人以下の小規模自治体の交付金活用、未活用団体では、交付金導入前は差異が少なかったが、交付金制度導入後に未活用団体と比べて有意的に人口減少が改善した傾向を示しており、この傾向は人口減少の傾向が強かった自治体により強く表れている。

ただし、人口関連の指標には、交付金事業以外にも様々な社会的・経済的要因が影響を及ぼしている上、交付金事業の効果が発現するまでには数年単位の期間を要する場合もあると考えられることから、引き続きデータを蓄積して長期間を対象とした統計解析を実施していくことが必要である。



制度導入後に、交付金活用団体と未活用団体の間には有意差が見られ、活用団体では人口減少の改善が見られた。

交付金活用団体と未活用団体を比較して、制度導入後の交付金活用団体に有意的な人口減少の改善が見られた。

「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書」(令和2年3月)の概要

1. はじめに

- 推進交付金の効果検証を行うため、地方創生に関する外部有識者により構成される「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査検討委員会」を設置・開催し、「効果検証に関する調査」を実施している。
- この「効果検証に関する調査」のデータ等を基に、過年度からの継続事業を含め、**平成30年度に実施された3,399事業を対象として、地方公共団体における効果検証の状況やKPIの設定状況等について、Ⅱ-1の調査・分析と併せて、改めて整理・分析を実施**した。主な分析結果は以下のとおり。

2. 地方公共団体における効果検証の状況

- 地方公共団体は、事業の実施状況に関するKPIを設定の上、その達成状況について、原則、毎年度検証するよう努めるものとされている。
- **地方公共団体における効果検証の状況については、ほぼ全ての事業(99%)が外部または議会による効果検証を実施(予定を含む。)**しており、全体の約9割の事業が外部及び議会双方の効果検証を実施している。

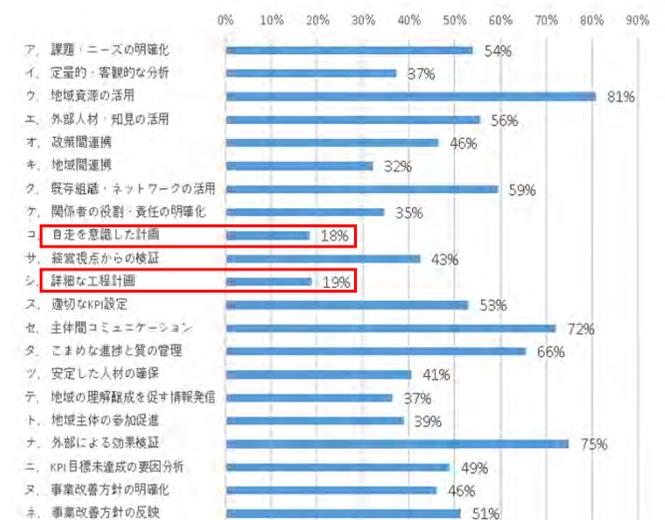
図表Ⅱ-1 効果検証の状況



3. 事業プロセスにおいて実施した取組

- 内閣府地方創生推進事務局では、地方創生推進交付金を活用した事業の立案・改善のための手引きとして、平成30年4月にガイドライン(以下「ガイドライン」という。)を公表した。ガイドラインでは、地方創生推進交付金事業に求められる6つの先導性要素を念頭において事業に取り組むにあたって基本的に踏まえるべきことや気を付けた工夫・留意点を掲載することで、地方公共団体による適切な事業実施を促している。
- ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」の実施率の平均は5割弱で高くない。各項目のうち、特に「自走を意識した計画」(18%)、「詳細な工程計画」(19%)は低調となっている。

図表Ⅱ-2 「取り組むべきこと」の実施状況



#### 4. 自立化（※）の進捗状況

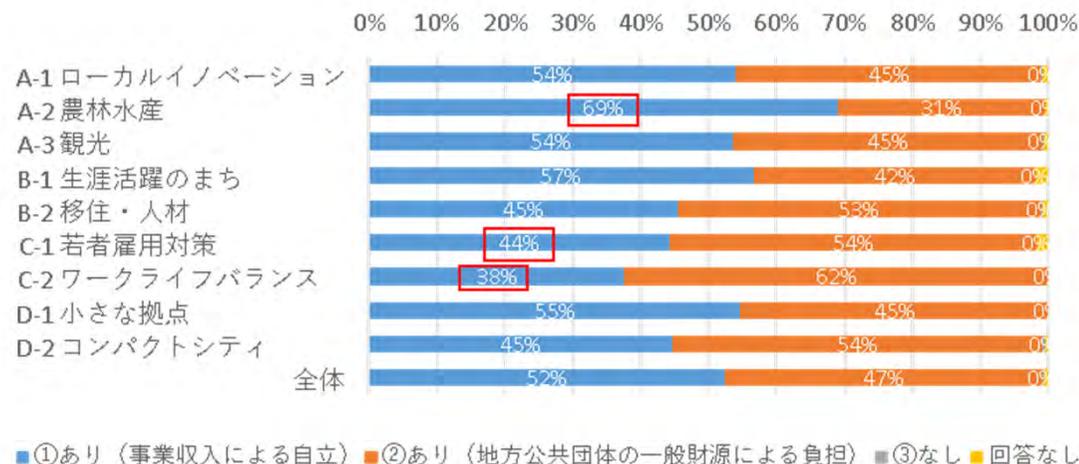
- 事業実施計画時点では、概ね半数（52%）の事業が事業収入による自立を見込んでいる。一般財源負担による自立を含めると、ほぼ全ての事業（99%）で自立化を見込んでいる。
- 事業収入による自立の見込みについては、農林水産分野が69%と高い水準となっている一方、ワークライフバランス分野（38%）、若者雇用対策分野（44%）などで低い水準となっている。

（※）本調査・分析において、自立化とは、「事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に推進交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること」の意味。23ページにおいて同じ。

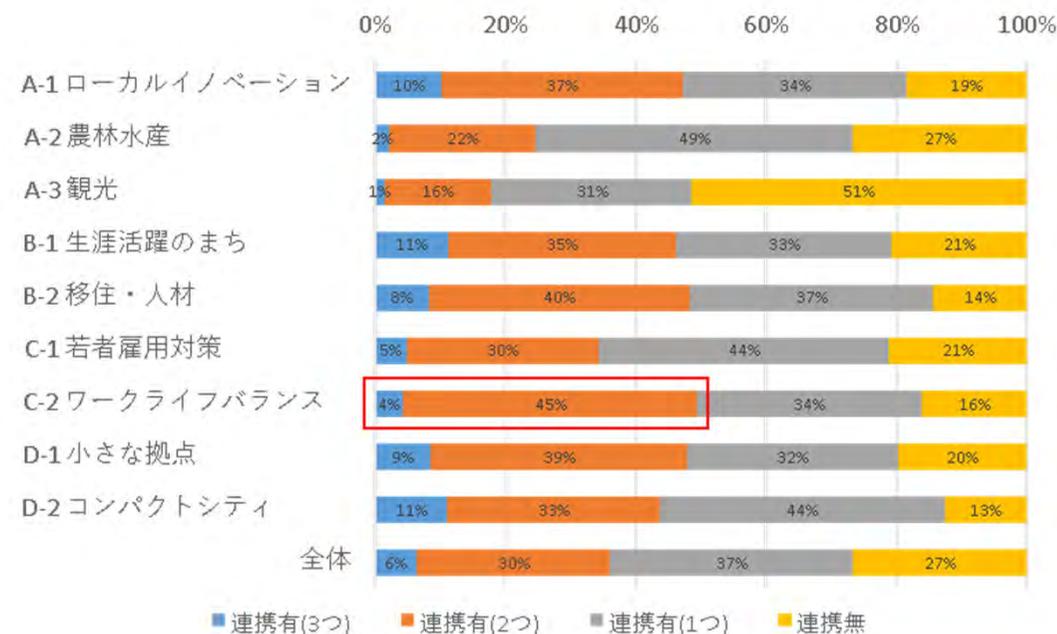
#### 5. 政策間連携の状況

- 事業実施における政策間連携の状況について、ワークライフバランス分野では、2分野以上と連携している割合が約5割となっており、多角的な政策として展開されている。
- 各分野の連携先として観光分野が最も多く、全事業の約3分の1が観光分野と連携している。次いで、農林水産分野、移住・人材分野、若者雇用対策分野の順が多い。

図表Ⅱ－3 自立化の進捗状況



図表Ⅱ－4 政策間連携の状況

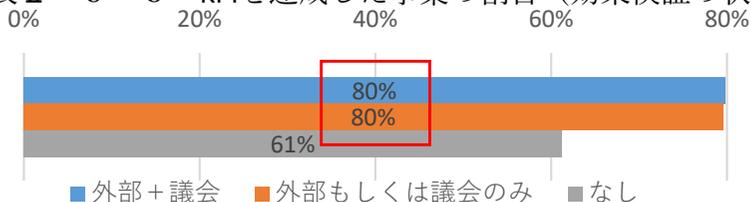


## 6. KPIの設定と達成の状況

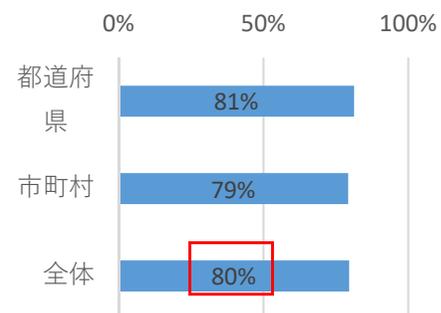
- KPIは1事業平均で3つ程度設定されており、少なくとも一つのKPI目標を達成した事業は全体の80%。目標値に達したKPIは52%。
- 効果検証（予定を含む。）した事業の方が、KPIを達成した事業の割合が高く（80%）、効果検証の充実がKPIの達成に好影響を及ぼしているものと考えられる。
- （図表Ⅱ-2で示している）ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業のKPI達成への影響の有無を分析したところ、多くの「取り組むべきこと」を実施した事業の方がKPIの達成割合が高い結果となった。
- 特に、「経営視点からの検証」、「適切なKPI設定」、「事業改善方針の明確化」、「事業改善方針の反映」等の項目は、実施の有無によってKPIを達成した事業の割合に大きな差が生じており、これらの項目の実施が、KPI達成に貢献している可能性が考えられる。

（注）KPIについては、現実的な目標設定が行われ、実績が目標を上回ったケースがあった一方、意欲的な水準の目標を設定したものの実績がつかないケースがあった可能性も考えられることに留意が必要である。

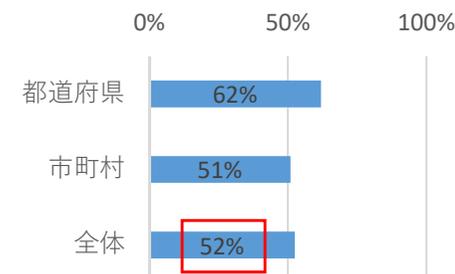
図表Ⅱ-5-3 KPIを達成した事業の割合（効果検証の状況別）



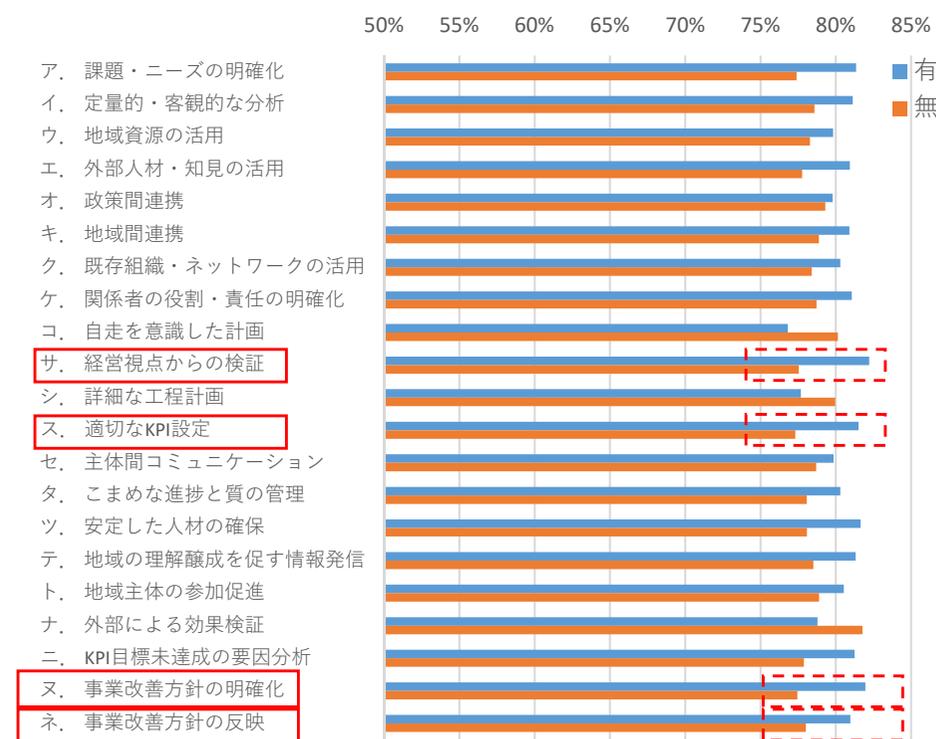
図表Ⅱ-5-1 KPIを一つ以上達成した事業の割合



図表Ⅱ-5-2 目標値に達したKPIの割合



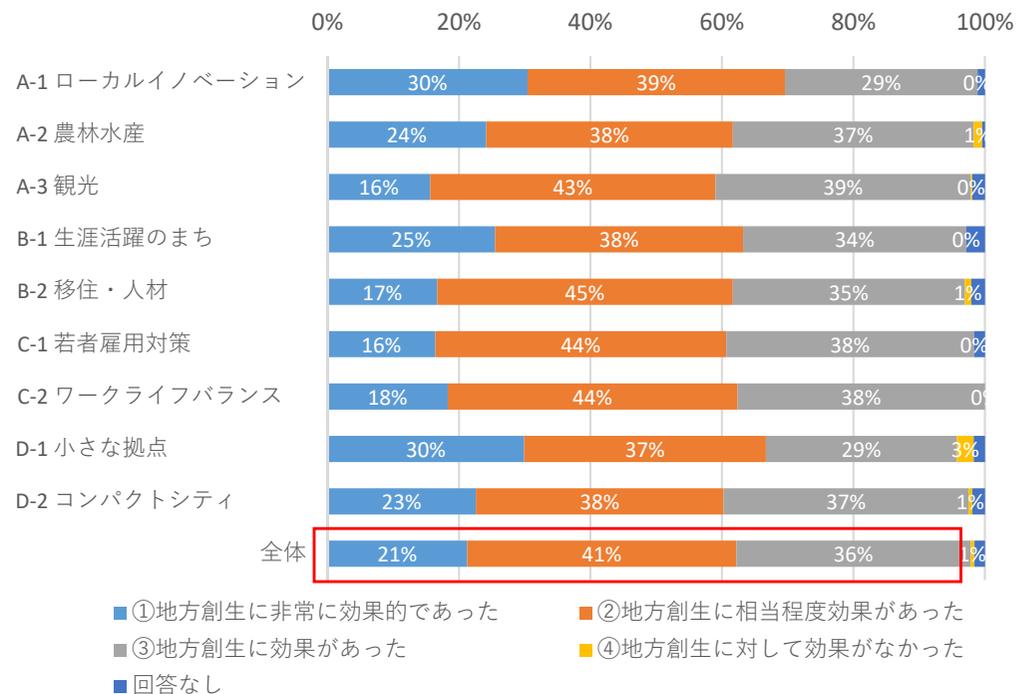
図表Ⅱ-5-4 KPIを達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無別）



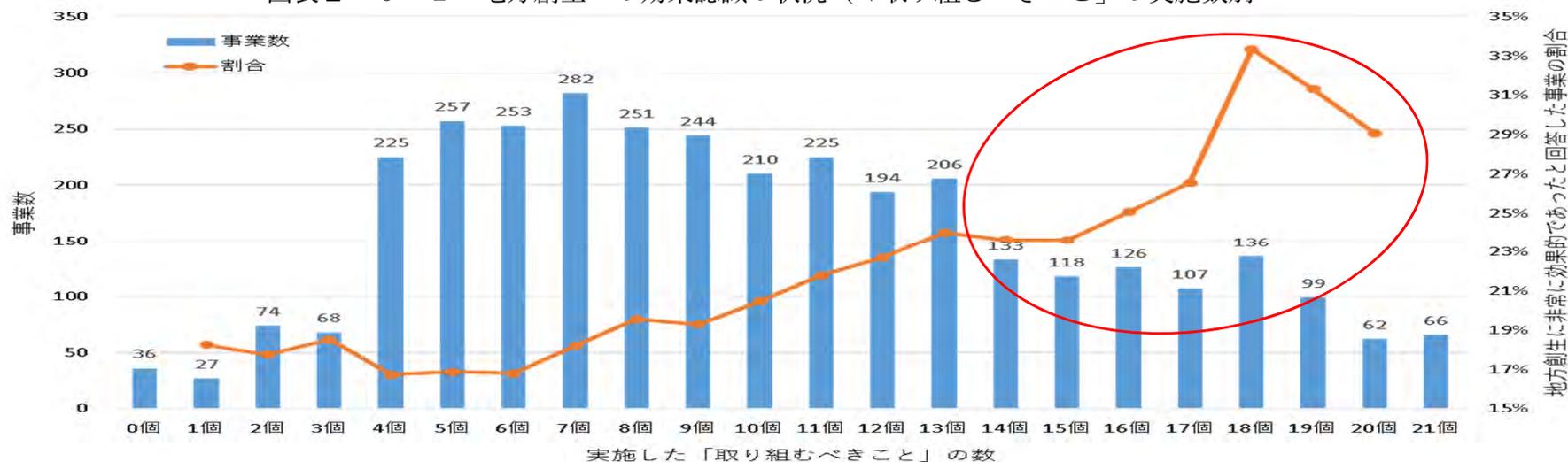
## 7. 推進交付金を活用した事業の効果に関する分析

- 地方公共団体は、ほぼ全ての事業（98%）で、地方創生に効果があったと認識。地方創生に非常に効果があったと認識された事業は、全体の2割程度。
- 地方創生に非常に効果的であったと認識された事業の割合は、ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」の実施数が増加するにつれてその割合が高まる傾向がある。

図表Ⅱ－6－1 地方創生への効果認識の状況



図表Ⅱ－6－2 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）



※「地方創生に非常に効果的であったと回答した事業の割合」は、「実施した「取り組むべきこと」の数」ごとに算出した割合を、それぞれその前後の数値との平均で算出しているため、両端（「0個」と「21個」）については数値が存在しないもの。

# 地方創生推進交付金の活用事例に関する 調査・分析（概要）

資料2-3

## （目的）

地方創生関係予算の主要項目である地方創生推進交付金（以下「推進交付金」という。）を活用した事業について、目標以上に進捗がある事例や目標に向け十分進捗したとはいえない事例等の要因等を調査・分析。

- ・平成28年度から平成30年度までの継続事業等に関する個別調査・分析
- ・平成30年度に実施した事業に関する調査・分析

各地方公共団体において、推進交付金の一層効果的な活用につなげ、地方創生への取組みに活かすことを目的に実施。

# 1. 平成28年度から平成30年度までの継続事業等に関する個別調査・分析

○ 目標（KPI）を大きく上回った事例などについて、個別に書面・聴取（下表の網掛け部分（合計72事例））。これらのうち特徴的な事例については別添。

分野・主な事業概要	主要なKPI 3つ（※）につき、いずれも目標を上回った事例	主要なKPI 3つ（※）につき、1つ又は2つ目標を上回った事例	主要なKPI 3つ（※）につき、いずれも目標を下回った事例	途中の年度で交付金の活用を停止した事例
総数：885事例（3年間継続事業860+途中で停止した事業25）	142事例 22事例	503事例	215事例 25事例	25事例 25事例
①ローカルイノベーション ・産学官連携で製品開発等を行い、取引拡大を図る事業 ・農業の稼ぐ力を高め、農業と観光の振興を図る事業 等	36事例 5事例		36事例 6事例	3事例 3事例
②農林水産 ・地元農産物の需要拡大を図る事業 ・地元農産物を用いた加工食品の商品開発等を図る事業 等	20事例 5事例		32事例 5事例	4事例 4事例
③観光振興 ・廃棄物を減らす活動による来訪者増加を図る事業 ・地域資源を観光に活用する仕組みの構築を図る事業 等	14事例 3事例		39事例 4事例	2事例 2事例
④地方への人の流れ・働き方改革 ・地域産業を支える人材の確保を図る事業 ・県内企業への人材の確保・定着を図る事業 等	37事例 4事例		66事例 5事例	10事例 10事例
⑤まちづくり ・地域の賑わいと雇用の創出を図る事業 ・まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築を図る事業 等	35事例 5事例		42事例 5事例	6事例 6事例

（※）KPIの設定が1つ又は2つの場合を含む

○ 今後、推進交付金を活用した事業の推進にあたり、**事業に関わる者が危機感と地方創生に向けた強い意気込み**を持ち共有するとともに、**以下に述べる要因（目標（KPI）達成の成否を分けた共通の要因）**及び示唆につき、地方公共団体が認識を深め、適切な行動に移すことが課題の解決や隘路の打開につながるものと考えられる。

- ・ **多くの関係者との円滑な連携**（行政内部や民間事業者等との連携）
- ・ 核となる**人材の確保**
- ・ **事前調査・分析の十分な実施**と、目標達成に向けた対応の見通し
- ・ **PDCAの適切な実施**
- ・ **地域住民の事業への理解・協力等**
- ・ **効果的な広報**につながるような工夫

## 2. 平成30年度に実施した事業に関する調査・分析

- 過年度からの継続事業を含め、平成30年度に実施された**3,399事業を対象**として、外部有識者の監修に基づき、本年3月に取りまとめた効果検証に関する調査結果を活用。

地方公共団体における**効果検証の状況や目標（KPI）の設定状況等**につき、整理・分析。

- 地方公共団体において推進交付金の一層効果的な活用につなげるため、以下の点に留意することが重要。
  - ・ 計画策定段階から**自立化・自走化を意識した検討**
  - ・ 課題・ニーズの共有・明確化や適切なKPI設定等、**PDCAに係るガイドライン**（平成30年4月に公表）の記載事項に取り組むほど、**効果が増大する傾向**
  - ・ 事業の実施と並行した**適切な効果検証**

## 3. 調査結果を踏まえた今後の取組み

本調査・分析の結果を踏まえ、本事務局として、地方公共団体に対し、**通知の発出**や**個別の相談**を通じて、事業の実施にあたり十分留意すべきことなどを周知することなどに取り組み、推進交付金の一層効果的な活用を図る。